

Global Digital Transformation Partner

# 2023年3月期 第3四半期決算 補足説明資料



2023年1月31日

トランスコスモス株式会社

1. エグゼクティブサマリ
2. 連結損益計算書サマリ
3. セグメント別業績サマリ
4. 連結売上高の増減分析
5. 単体サービス 売上高の増減分析
6. 単体サービス 四半期売上高の推移
7. 連結営業利益の増減分析
8. 単体サービス 営業利益の増減分析
9. 連結四半期業績の推移
10. 海外国別売上高の推移
11. 親会社四半期純利益の増減分析
12. 連結貸借対照表の概要
13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点
14. 3Q 活動トピックス

# 1. エグゼクティブサマリ

## 業績

- 売上高は全セグメントで売上が増加し、前年同期比**+6.9%**の増収
- 営業利益は、売上総利益の減少により前年同期比**-19億円**の減益
- 単体サービスは、不透明な経済環境の中、収益性は低下したものの、**新型コロナ関連業務除く既存事業は引き続き伸張**
- 海外は、一時的に収益性低下したものの、引き続きアジア地域を中心に**売上拡大が継続**

## 重点取組

- 競争優位性確立に向けたグループ全体での価値創造
- 資源高・インフレ・円安・Postコロナ等で変化する市場への対応
- 人件費高騰・IT専門人材不足やグループ経営基盤の強化

## 2. 連結損益計算書サマリ

- 売上高：全セグメントで売上が増加し増収
- 営業利益：売上総利益の減少、販管費の増加により減益
- 経常利益：営業利益の減少により減益
- 親会社四半期純利益：経常利益および特別利益の減少などで減益

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月期 3Q累計		2023年3月期 3Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,582	100.0%	<b>2,760</b>	<b>100.0%</b>	178	6.9%
売上原価	2,012	77.9%	<b>2,196</b>	<b>79.5%</b>	184	9.2%
売上総利益	571	22.1%	<b>565</b>	<b>20.5%</b>	-6	-1.1%
販管費	379	14.7%	<b>392</b>	<b>14.2%</b>	13	3.5%
営業利益	192	7.4%	<b>172</b>	<b>6.2%</b>	-19	-10.0%
営業外損益	-3	-0.1%	<b>-5</b>	<b>-0.2%</b>	-2	-82.9%
経常利益	189	7.3%	<b>168</b>	<b>6.1%</b>	-21	-11.3%
特別損益	18	0.7%	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	-14	-77.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	140	5.4%	<b>100</b>	<b>3.6%</b>	-40	-28.6%

### 3. セグメント別業績サマリ

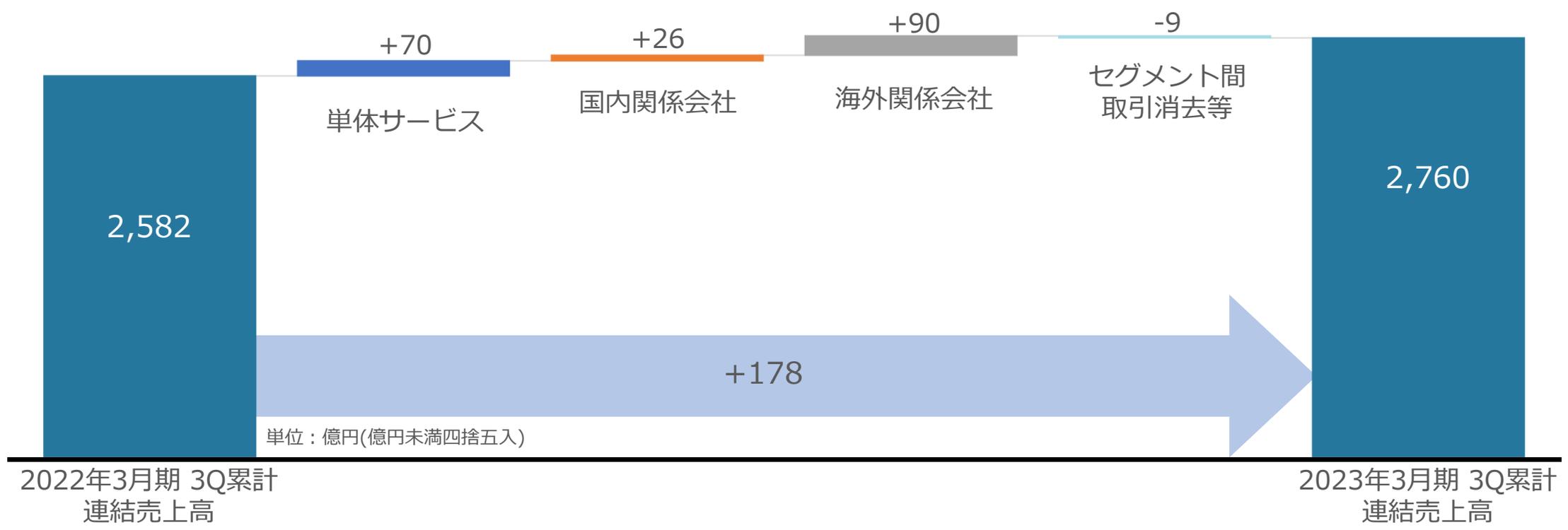
- 単体サービス：増収・減益。不透明な経済環境の中、収益性は低下したものの、新型コロナ関連除く既存事業は伸張
- 国内関係会社：増収・増益。一部の上場子会社やBPOサービス事業子会社などの業績が好調
- 海外関係会社：増収・減益。韓国・東南アジア・中国子会社の売上が増加、一部中国子会社で為替の影響等により採算性が悪化

単位：億円(億円未満四捨五入)		2022年3月期 3Q累計		2023年3月期 3Q累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	単体サービス	1,763	68.3%	<b>1,834</b>	<b>66.4%</b>	70	4.0%
	国内関係会社	294	11.4%	<b>320</b>	<b>11.6%</b>	26	8.9%
	海外関係会社	607	23.5%	<b>698</b>	<b>25.3%</b>	90	14.9%
	セグメント間取引消去	-82	-3.2%	<b>-91</b>	<b>-3.3%</b>	-9	-10.5%
	(合計)	2,582	100.0%	<b>2,760</b>	<b>100.0%</b>	178	6.9%
セグメント 損益	単体サービス	136	71.2%	<b>123</b>	<b>71.6%</b>	-13	-9.6%
	(利益率)	7.7%		<b>6.7%</b>			
	国内関係会社	28	14.7%	<b>31</b>	<b>17.8%</b>	3	9.4%
	(利益率)	9.6%		<b>9.6%</b>			
	海外関係会社	27	14.0%	<b>18</b>	<b>10.7%</b>	-8	-30.9%
(利益率)	4.4%		<b>2.7%</b>				
	セグメント間取引消去	0	0.1%	<b>-0</b>	<b>-0.1%</b>	-0	-199.7%
	(合計)	192	100.0%	<b>172</b>	<b>100.0%</b>	-19	-10.0%

# 4. 連結売上高の増減分析

- 売上高 増加：+178億円 (+6.9%)

- 単体サービス** 新型コロナ関連除く既存事業の受注増加で増収
- 国内関係会社** 一部の上場子会社や派遣・コンサルなどのBPOサービス事業子会社の売上増加で増収
- 海外関係会社** 韓国・東南アジア・中国の各子会社の売上増加で増収



# 5. 単体サービス 売上高の増減分析

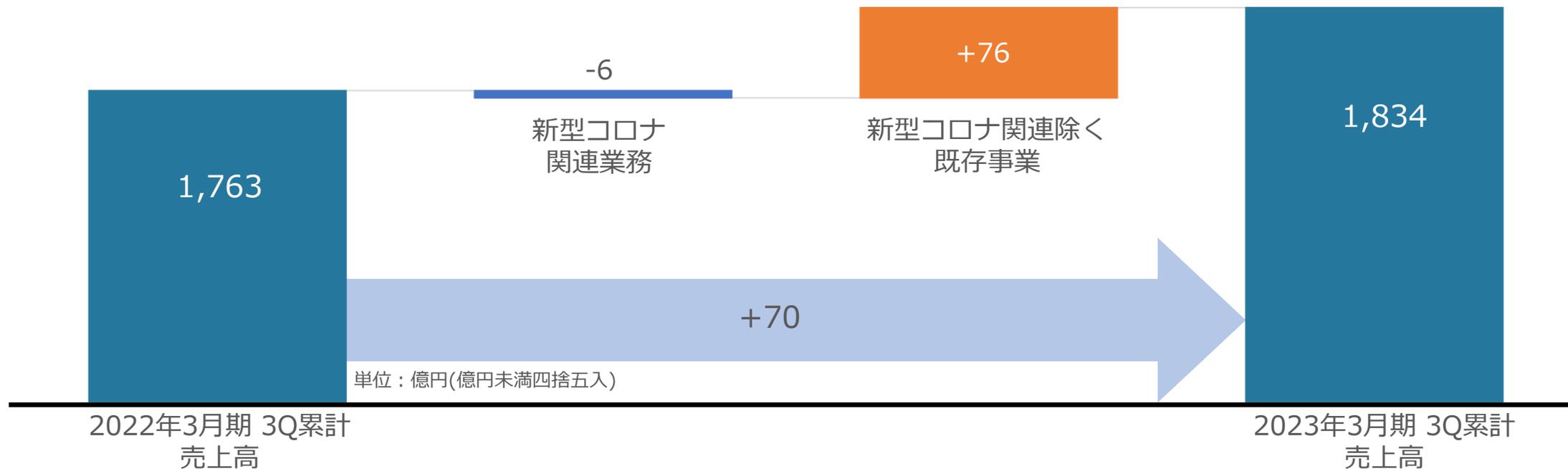
- 売上高 増加：+70億円 (+4.0%)

## 新型コロナ 関連業務

地方自治体などが推進している新型コロナ対策や経済対策に関連する業務において、社会ニーズの落ち着きとともに緊急性の高い一部業務が縮小

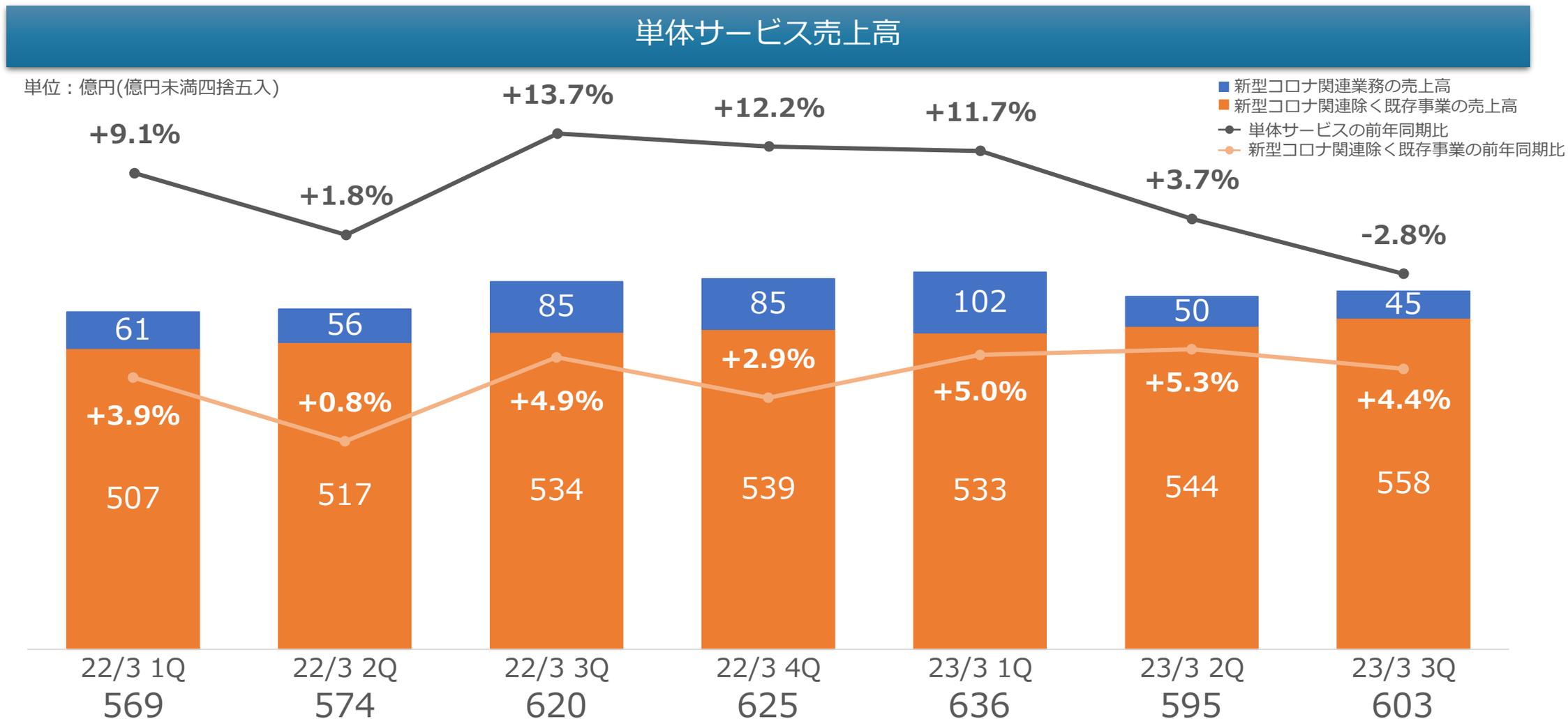
## 新型コロナ関連除く 既存事業

売上拡大やコスト競争力強化などに繋がるアウトソーシングサービスの底堅い需要に加え、コロナ禍で拡大したDX推進や非接触販売チャネルへのシフトといった需要を捉え、インターネット関連業務、チャットサポート、在宅コンタクトセンターサービスなどの受注が増加



# 6. 単体サービス 四半期売上高の推移

- 新型コロナ関連業務は、社会ニーズの落ち着きとともに緊急性の高い業務を中心に縮小傾向にあるが、新型コロナ関連業務を除く既存業務は、順調に受注が増加



# (ご参考) 過去5年間 単体サービス売上高・営業利益の推移

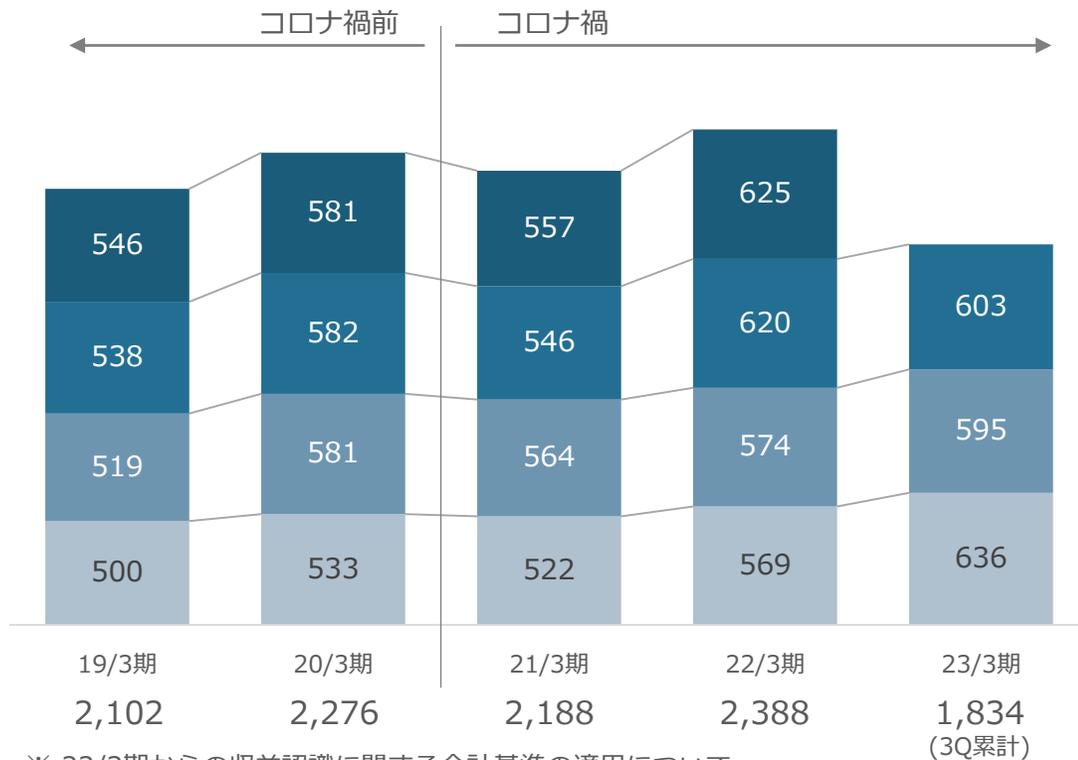


- コロナ禍前より、売上高・営業利益ともに増加傾向
- 新型コロナ関連業務が縮小しつつも営業利益は、コロナ禍前より高い水準を維持

## 単体サービス売上高

単位：億円(億円未満四捨五入)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

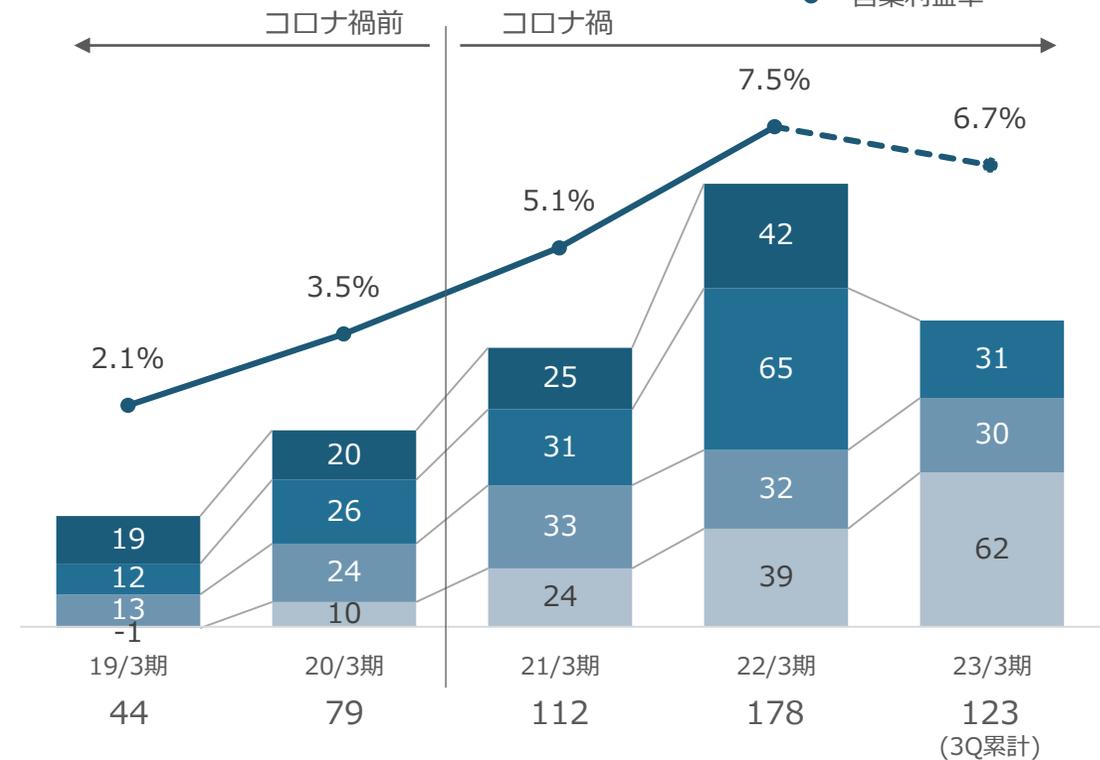


## 単体サービス営業利益

単位：億円(億円未満四捨五入)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

● 営業利益率

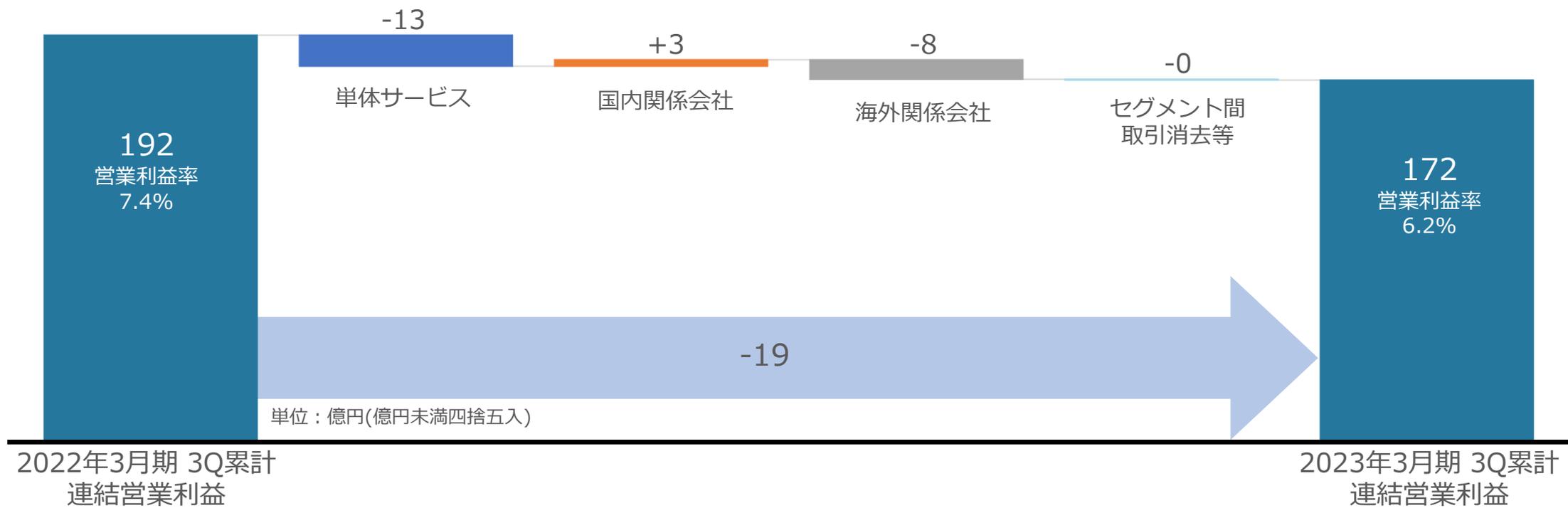


※ 22/3期からの収益認識に関する会計基準の適用について  
 ・ 21/3期売上高の代理人取引は純額表示に組み替えています。  
 ・ 20/3期以前の売上高については、上記組み替えは行っていません。

# 7. 連結営業利益の増減分析

- 営業利益 減少：-19億円 (-10.0%)

単体サービス	不透明な経済環境の中、民間企業中心に売上は拡大したものの、収益性は低下
国内関係会社	コンサルなど一部のBPOサービス事業子会社の利益増加などで増益
海外関係会社	主に中国子会社で為替の影響等により一時的に採算性が悪化したことにより減益



# 8. 単体サービス 営業利益の増減分析

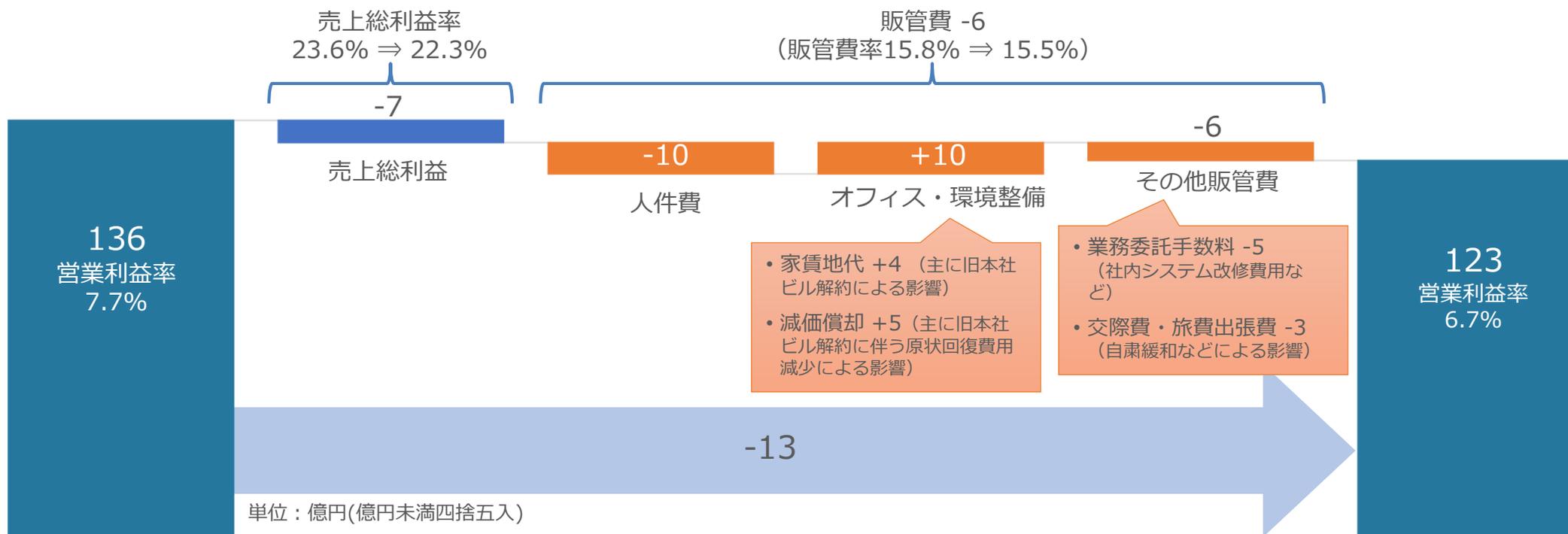
- 営業利益 減少 : -13億円 (-9.6%)

売上総利益

不透明な経済環境の中、民間企業中心に売上は拡大したものの、収益性は低下し、売上総利益率は1.3ポイント低下

販管費

人件費は、新卒採用や事業拡大に伴い増加。オフィス・環境整備は、前年同期に計上した旧渋谷本社ビル解約に伴う一時費用や家賃地代等が減少したことにより減少。その他、活動自粛緩和に伴う費用や社内システム改修などの費用が増加。これらの結果、販管費は6億円増加したが、売上高販管費率は0.3ポイント低下



2022年3月期 3Q累計  
営業利益

2023年3月期 3Q累計  
営業利益

# 9. 連結四半期業績の推移

- 売上高 【当2Q比】単体サービス・国内関係会社が増収に転じ、全セグメントで売上が増加し増収  
【前3Q比】単体サービスにおいて新型コロナ関連業務の一部大型案件の反動減があったものの、海外関係会社・国内関係会社の売上増加で増収を維持
- 営業利益 【当2Q比】海外関係会社の収益性低下などで減益  
【前3Q比】単体サービスの売上減少、海外関係会社の収益性低下などで減益

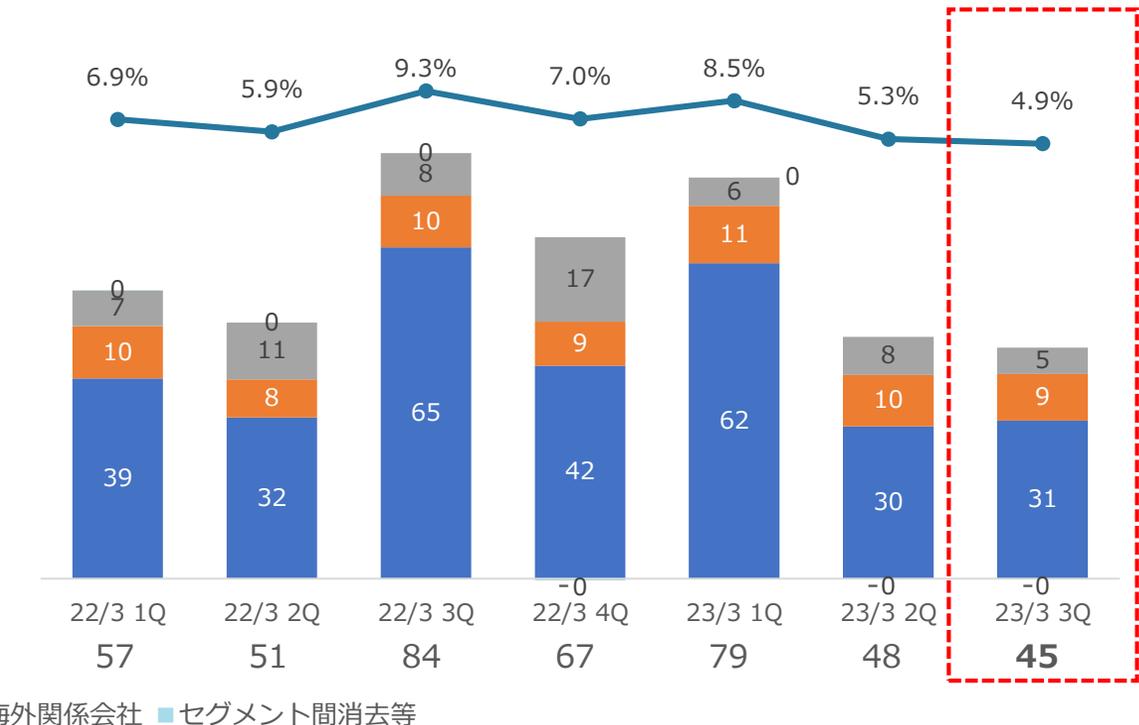
## 売上高

単位：億円(億円未満四捨五入) ● 売上高成長率



## 営業利益

単位：億円(億円未満四捨五入) ● 営業利益率



# 10. 海外国別売上高の推移

※ 海外売上高は、「海外関係会社」セグメントとは異なり、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

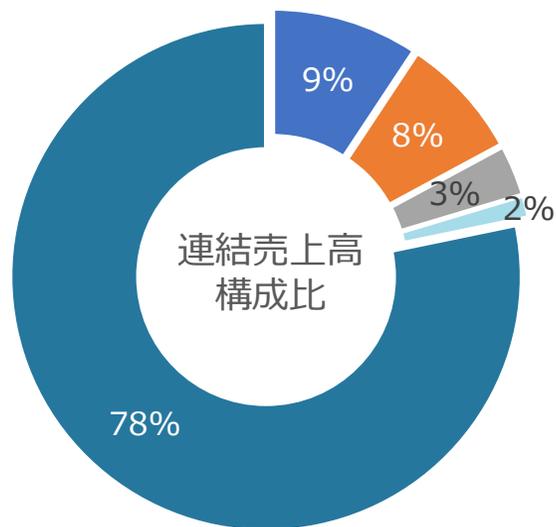


- 海外売上高：653億円（前年同期比 +91億円、+16.2%）

## 連結売上高における構成比

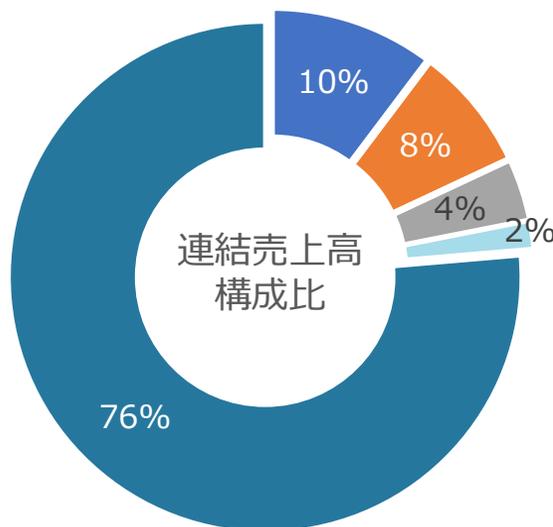
2022年3月期 3Q累計

連結売上高 2,582億円  
うち、海外売上高 562億円



2023年3月期 3Q累計

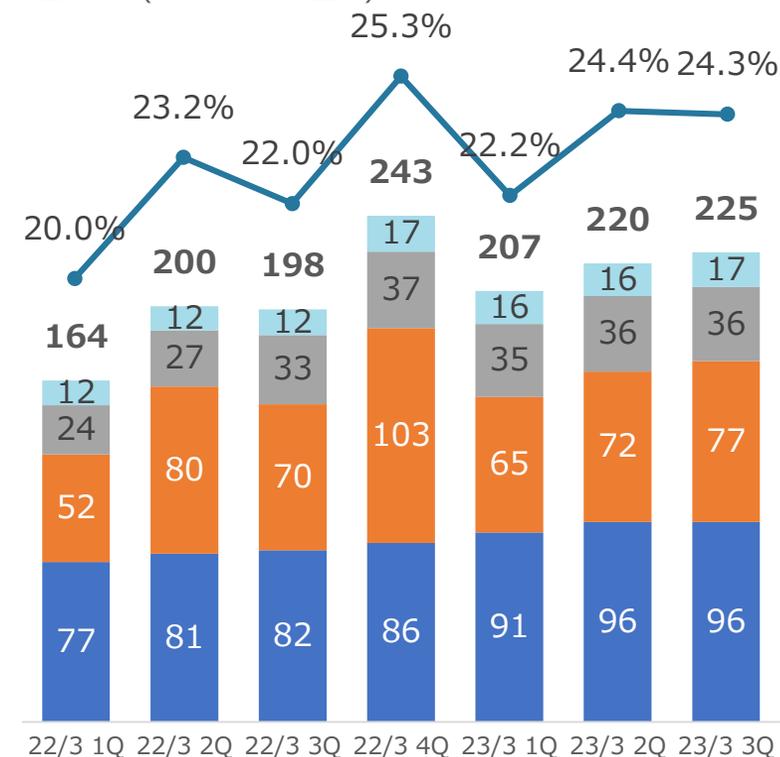
連結売上高 2,760億円  
うち、海外売上高 653億円



■ 日本 ■ 韓国 ■ 中国 ■ 東南アジア ■ その他

## 海外国別売上高の四半期推移

単位：億円(億円未満四捨五入)

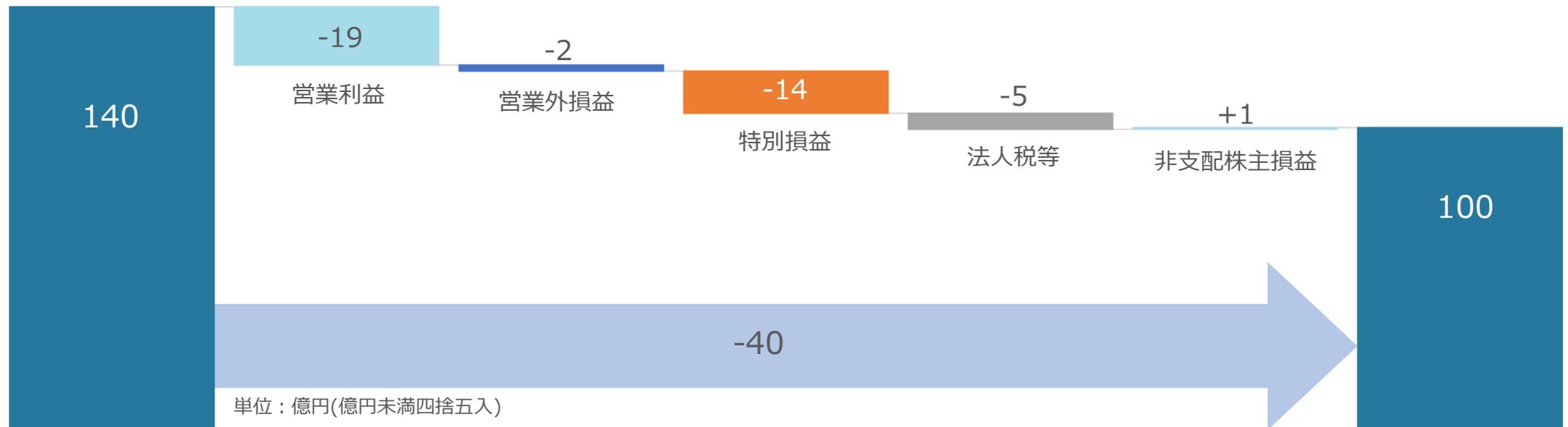


■ 韓国 ■ 中国 ■ 東南アジア ■ その他  
—●— 海外売上高比率

# 11. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 減少：-40億円（-28.6%）

営業外損益	主に持分法投資損失を計上（前年同期は持分法投資利益）した影響などで2億円減少
特別損益	主に前年同期に計上した持分変動益、出資持分譲渡契約に関する違約金収入の反動などで14億円減少
法人税等	主に単体での税金費用増により5億円増加



2022年3月期 3Q累計  
親会社四半期純利益

2023年3月期 3Q累計  
親会社四半期純利益

## 12. 連結貸借対照表の概要

- 流動資産：「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少
- 固定資産：保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少
- 負債：「1年内返済予定長期借入金」の返済により減少
- 純資産：「その他の有価証券評価差額金」が減少、「為替換算調整額」が増加

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月末	2022年12月末	増減額	
流動資産	1,510	<b>1,396</b>	-114	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金-97</li> <li>・受取手形及び売掛金-60</li> </ul>
固定資産	675	<b>594</b>	-80	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資有価証券-55</li> <li>・関係会社株式-29</li> </ul>
資産合計	2,185	<b>1,991</b>	-194	
流動負債	802	<b>670</b>	-132	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年内返済予定長期借入金-100</li> <li>・未払法人税等-44</li> </ul>
固定負債	174	<b>150</b>	-24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入金-20</li> </ul>
負債合計	976	<b>819</b>	-156	
純資産	1,209	<b>1,171</b>	-37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益剰余金+45</li> <li>・自己株式-65</li> <li>・その他の有価証券評価差額金-67</li> <li>・為替換算調整額+42</li> </ul>
負債・純資産合計	2,185	<b>1,991</b>	-194	
現預金	648	<b>552</b>	-97	
有利子負債	282	<b>162</b>	-120	
Netキャッシュ*	366	<b>389</b>	23	

\*Netキャッシュ=現預金-有利子負債

# (ご参考) 保有上場銘柄

## ● トランスコスモス単体の保有上場株式

単位：億円

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
関係会社株式	株式会社Jストリーム	東証グロース	4308	71
	応用技術株式会社	東証スタンダード	4356	67
	eMnet Inc.	KOSDAQ	123570	25
	UNQ HOLDINGS LIMITED	HKEX	2177	18
投資有価証券	PFSweb Inc.	NASDAQ	PFSW	31
	Infracommerce CXAAS S.A	Bovespa	IFCM3	19
	その他			13
合計				244

## ● グループ会社保有の主要上場株式

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
投資有価証券	北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (TensynPRC)	ChiNext	300392	20

# 13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

## ● 設備投資額・減価償却費

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月期 3Q累計	2023年3月期 3Q累計	増減率
設備投資額	40	<b>47</b>	18.1%
減価償却費	40	<b>42</b>	3.8%

- 設備投資額  
主に単体でのセンター増開設による影響で増加
- 減価償却費  
過年度において、主に海外関係会社でセンター増開設した影響で増加

## ● 従業員数

	2022年3月末	2022年12月末	増減
連結従業員数	39,870	<b>40,730</b>	860
(臨時従業員数)	29,642	<b>29,485</b>	-157
単体従業員数	16,462	<b>16,810</b>	348
(臨時従業員数)	22,844	<b>22,232</b>	-612

- 連結  
一部海外子会社で従業員が増加
- 単体  
新卒採用、受注増加により従業員数が増加

## ● サービス拠点

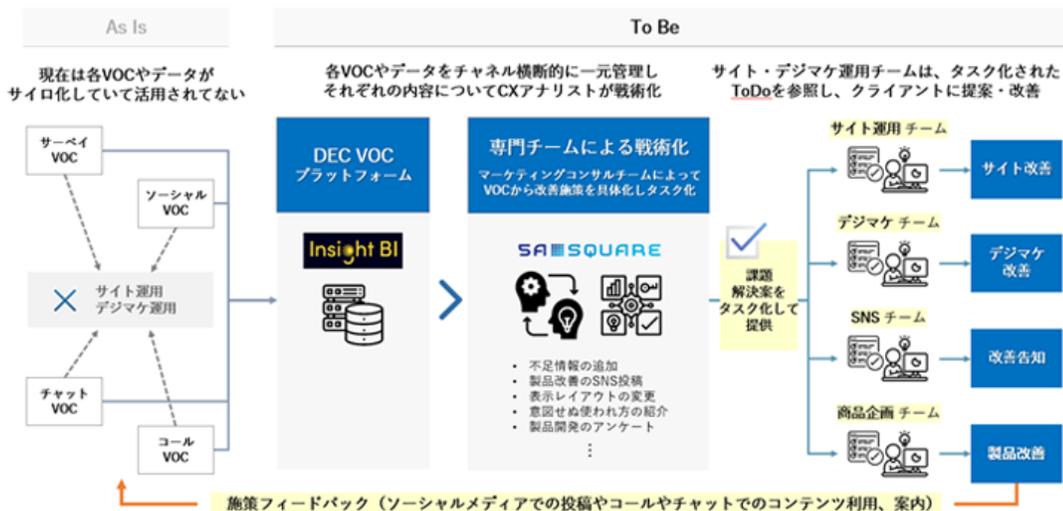
	2022年3月末	2022年12月末	増減
サービス拠点	169	<b>172</b>	3
(国内サービス拠点)	67	<b>70</b>	3
(海外サービス拠点)	102	<b>102</b>	0

- 国内  
大阪にBPOセンター、札幌にコンタクトセンター・BPOセンターをそれぞれ新設
- 海外  
インドネシアでオペレーションセンターを新設、ベトナムの一部センター閉鎖

\*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

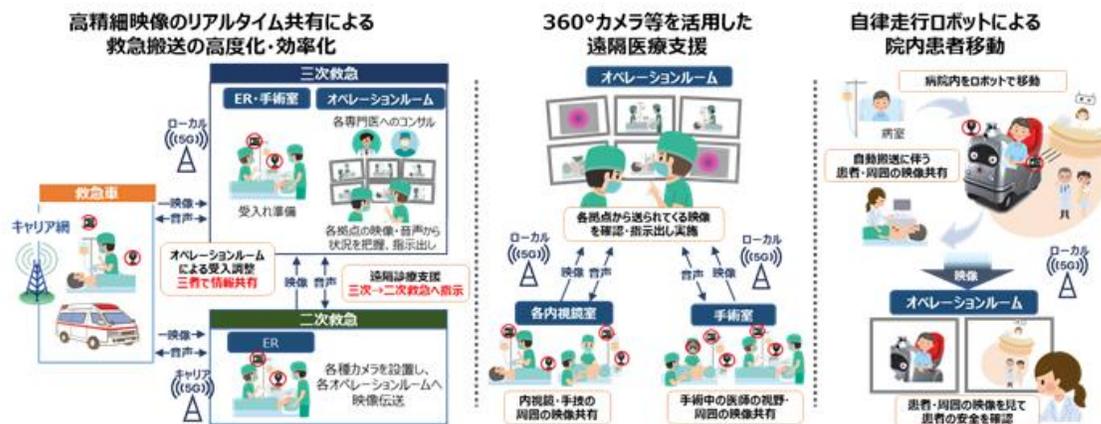
## ユーザビリティを改善し、 CXを向上するVOCマーケティングの提供を開始

- ユーザーとの接触ポイントとなるソーシャルメディアの運用や、接触センターでのコール、チャット運用で蓄積されるさまざまなVOC（Voice of Customer）をチャンネル横断的に一元管理する仕組みを提供し、CXアナリストが戦術化してデジタルマーケティングの課題解決をお客様企業に提案、改善を実現する「VOCマーケティング」の提供を開始



## 医療現場の社会課題解決への取り組みとして 総務省「令和4年度 課題解決型ローカル5G等の 実現に向けた開発実証」事業に採択

- 新型コロナウイルス感染症などでひっ迫した救命救急医療現場への導入や医師の働き方改革のための法改正にあわせた新しい地域医療提供体制への貢献が期待される
- 本実証では、ローカル5Gの超高速の特性を活かし「広域連携、遠隔診療、院内MaaS」の3つのテーマで開発実証を実施。ローカル5Gとキャリア5G等（公衆網）がシームレスに連携する通信インフラに、映像共有ソリューションや自律走行ロボットといったローカル5G活用モデルを構築



# 14. 3Q 活動トピックス

## サービスの開発・強化

- 韓国で「見える相談ソリューション」の提供を開始
- インドネシアでボイスbotを活用したCXサービスの提供を開始
- コンタクトセンター音声認識ソリューション「transpeech」を韓国において提供開始
- マレーシア・シンガポール向け越境ECにおいてライブコマースを提供
- VRによる遠隔でのバーチャルデザインレビューを設計現場で試行

## 体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- オペレーション拠点「マーケティングチェーンマネジメントセンター札幌大通公園」を新設
- タイのオペレーション拠点「チェンマイセンター」を拡張
- BPO拠点として新たに「BPOセンター札幌狸小路イースト」を設立
- 統合人事システム「COMPANY®」のWHIと協業を強化
- BPO事業の拡大に伴いBPOセンター佐世保を増床
- 聖マリアンナ医科大学病院・川崎市立多摩病院・川崎市消防局の連携によるローカル5Gなどの先進技術を活用した次世代医療のユースケース創出に向けた実証実験を開始
- 「5A Loyalty診断」サービスの公式SNSを開設

# 14. 3Q 活動トピックス

## サービスの提供実績

- 青森県三沢市におけるLINEを活用した市政情報配信を支援

## 受賞・認定・その他企業活動など

- デジタル庁が募集した「デジタル推進委員」として社員1,422人に任命状
- サポートサービスにおける世界最大のメンバーシップ団体HDI-Japanからメンバーシップ20周年を記念し、HDIメンバーシップアワード-プラチナ-として表彰
- 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（2022年10月31日）
- 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ
- 国際的なコンタクトセンターマネジメント規格「COPC」を新たに800人規模で取得
- 東京都のひとり親家庭就業推進事業「すてきみらい塾」シーズン2に協力
- 当社個別決算における営業外収益（受取配当金）の計上に関するお知らせ
- 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（2022年11月10日）
- 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了に関するお知らせ
- Shopify Plus Partner of the Year 2022を受賞
- トランスコスモスチャイナ、EC支援を行うお客様企業の8社がTMALL GMVランキングTOP10にランクイン
- 「カスタマージャーニーの急所は自己解決。失敗すると3人に2人は他社乗換を検討」との調査結果を発表
- 中国コンタクトセンター業界で権威ある「金音賞・中国最優秀顧客体験賞」を連続受賞
- 「コンタクトセンター・アワード2022」で「オフィス環境賞 優秀賞」を受賞
- 「パートナーシップ構築宣言」を公表

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は億円未満を四捨五入、%は小数点以下第2位を四捨五入で、それぞれ表記しています。



## IRに関するお問い合わせ

トランスコスモス株式会社

本社管理総括 管理本部 IR推進部

E-Mail. [ir\\_info@trans-cosmos.co.jp](mailto:ir_info@trans-cosmos.co.jp)